

令和5年度決算について

I 一般会計決算概況

一般会計においては、歳入・歳出決算額は、形式収支で、4,340,000千円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 959,129千円を差し引いた実質収支も、3,380,871千円の黒字となった。この実質収支から令和4年度の実質収支 3,514,643千円を差し引いた単年度収支は、133,772千円の赤字となり、この単年度収支から財政調整基金の積立金や繰上償還額等を加除した実質単年度収支は、666,918千円の黒字となった。

また、特別会計の実質収支は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、競輪事業、軌道整備事業の各会計が黒字となり、公債管理、駐車場事業、まちなか診療所事業、国民健康保険事業、企業団地造成事業、牛岳温泉健康センター事業、牛岳温泉スキー場事業、農業集落排水事業、公設地方卸売市場事業、賃貸住宅・店舗事業の各会計で収支均衡となった。

【一般会計決算収支の状況】

(単位：千円)

区分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	差引 (形式収支) ①-② ③	翌年度へ 繰り越す べき財源 ④	実質収支 ③-④ ⑤	単年度 収 支 ⑥	積立金 ⑦	繰上 償還金 ⑧	積立金 取崩し額 ⑨	実 質 単年度 収 支 ⑥+⑦+ ⑧-⑨ ⑩
令和 5 年度	182,526,372	178,186,372	4,340,000	959,129	3,380,871	▲133,772	1,800,690	0	1,000,000	666,918
令和 4 年度	189,906,891	185,276,644	4,630,247	1,115,604	3,514,643	106,198	500,534	12,549	0	619,281

1 各会計別歳入歳出決算総括表

歳 入

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
一般会計	182,526,372	56.7	189,906,891	57.3	▲ 7,380,519	▲ 3.9
特別会計	139,309,613	43.3	141,656,454	42.7	▲ 2,346,841	▲ 1.7
公債管理	22,235,635	6.9	24,347,491	7.3	▲ 2,111,856	▲ 8.7
駐車場事業	287,031	0.1	308,745	0.1	▲ 21,714	▲ 7.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	71,085	0.0	77,640	0.0	▲ 6,555	▲ 8.4
後期高齢者医療事業	12,084,137	3.8	11,826,863	3.6	257,274	2.2
まちなか診療所事業	117,396	0.0	125,399	0.0	▲ 8,003	▲ 6.4
介護保険事業	44,713,582	13.9	43,914,226	13.3	799,356	1.8
国民健康保険事業	32,365,061	10.1	32,922,559	9.9	▲ 557,498	▲ 1.7
企業団地造成事業	521,724	0.2	1,920,838	0.6	▲ 1,399,114	▲ 72.8
牛岳温泉健康センター事業	51,300	0.0	54,140	0.0	▲ 2,840	▲ 5.2
牛岳温泉スキー場事業	129,934	0.0	155,260	0.0	▲ 25,326	▲ 16.3
競輪事業	24,375,656	7.6	23,477,967	7.1	897,689	3.8
農業集落排水事業	1,278,812	0.4	1,343,692	0.4	▲ 64,880	▲ 4.8
公設地方卸売市場事業	800,113	0.2	835,366	0.3	▲ 35,253	▲ 4.2
軌道整備事業	47,178	0.0	47,898	0.0	▲ 720	▲ 1.5
賃貸住宅・店舗事業	230,969	0.1	298,370	0.1	▲ 67,401	▲ 22.6
合 計	321,835,985	100.0	331,563,345	100.0	▲ 9,727,360	▲ 2.9

歳 出

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
一般会計	178,186,372	56.3	185,276,644	56.9	▲ 7,090,272	▲ 3.8
特別会計	138,558,368	43.7	140,126,961	43.1	▲ 1,568,593	▲ 1.1
公債管理	22,235,635	7.0	24,347,491	7.5	▲ 2,111,856	▲ 8.7
駐車場事業	274,337	0.1	308,745	0.1	▲ 34,408	▲ 11.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	65,766	0.0	50,279	0.0	15,487	30.8
後期高齢者医療事業	12,066,804	3.8	11,814,257	3.6	252,547	2.1
まちなか診療所事業	117,396	0.0	125,399	0.0	▲ 8,003	▲ 6.4
介護保険事業	44,219,207	14.0	42,631,795	13.1	1,587,412	3.7
国民健康保険事業	32,365,061	10.2	32,922,559	10.1	▲ 557,498	▲ 1.7
企業団地造成事業	521,724	0.2	1,920,838	0.6	▲ 1,399,114	▲ 72.8
牛岳温泉健康センター事業	51,300	0.0	54,140	0.0	▲ 2,840	▲ 5.2
牛岳温泉スキー場事業	129,894	0.0	141,274	0.1	▲ 11,380	▲ 8.1
競輪事業	24,177,207	7.6	23,315,414	7.2	861,793	3.7
農業集落排水事業	1,278,812	0.4	1,343,692	0.4	▲ 64,880	▲ 4.8
公設地方卸売市場事業	800,113	0.3	828,521	0.3	▲ 28,408	▲ 3.4
軌道整備事業	24,143	0.0	24,187	0.0	▲ 44	▲ 0.2
賃貸住宅・店舗事業	230,969	0.1	298,370	0.1	▲ 67,401	▲ 22.6
合 計	316,744,740	100.0	325,403,605	100.0	▲ 8,658,865	▲ 2.7

Ⅱ 企業會計歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

会 計 名	区 分	収入済額	支出済額	差 引 額
水道事業	収益の収支	7,512,938	7,042,707	470,231
	資本の収支	2,665,456	6,145,264	▲ 3,479,808
工業用水道事業	収益の収支	493,709	322,677	171,032
	資本の収支	22	134,525	▲ 134,503
公共下水道事業	収益の収支	15,938,343	14,146,135	1,792,208
	資本の収支	6,660,503	14,031,424	▲ 7,370,921
病院事業	収益の収支	13,977,062	14,301,000	▲ 323,938
	資本の収支	795,400	1,487,202	▲ 691,802

Ⅲ 歳入決算状況

歳入決算額は、182,526,372千円で、前年度と比べ7,380,519千円、3.9%減となった。

歳入の内訳は、市税では、個人市民税が給与所得や営業所得の増等により25,570,537千円で前年度比1.2%増、法人市民税が新型コロナウイルス感染症や自然災害の影響を受けた法人の減額が大きいこと等により6,930,138千円で前年度比13.3%減となり、市民税全体では32,500,675千円で前年度比2.3%減となった。固定資産税では、家屋の新增築の増等により32,016,888千円で前年度比1.9%増となり、都市計画税についても、同様の理由により4,208,082千円で前年度比2.0%増となった。市税全体では、76,731,629千円で前年度比0.01%増となった。

また、地方交付税は、地方財政対策により、18,914,445千円で前年度比5.0%増、市債は、文化施設整備事業債や臨時財政対策債の減等により、11,144,824千円で前年度比36.0%減となった。

その他の歳入としては、地方譲与税では、自動車重量譲与税の増等により、1,415,045千円で前年度比0.7%増、地方消費税交付金は、11,077,597千円で前年度比0.7%減、国庫支出金では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増があるものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業費補助金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業費補助金の皆減等により、32,151,186千円で前年度比9.0%減となった。県支出金では、地域医療介護総合確保対策事業費補助金の増等により、12,534,379千円で前年度比4.5%増となった。

歳入の構成比については、市税42.0%、国庫支出金17.6%、地方交付税10.4%、県支出金6.9%、市債6.1%の順となっている。

歳 入

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
1 市税	76,731,629	42.0	76,720,387	40.4	11,242	0.0
2 地方譲与税	1,415,045	0.8	1,405,878	0.7	9,167	0.7
3 利子割交付金	24,420	0.0	31,215	0.0	▲ 6,795	▲ 21.8
4 配当割交付金	459,267	0.2	393,325	0.2	65,942	16.8
5 株式等譲渡所得割交付金	501,411	0.3	280,419	0.2	220,992	78.8
6 法人事業税交付金	1,218,816	0.7	1,386,999	0.7	▲ 168,183	▲ 12.1
7 地方消費税交付金	11,077,597	6.1	11,155,219	5.9	▲ 77,622	▲ 0.7
8 ゴルフ場利用税交付金	57,311	0.0	59,434	0.0	▲ 2,123	▲ 3.6
9 自動車税環境性能割交付金	156,368	0.1	130,844	0.1	25,524	19.5
10 地方特例交付金	470,549	0.3	458,407	0.2	12,142	2.6
11 地方交付税	18,914,445	10.4	18,014,953	9.5	899,492	5.0
12 交通安全対策特別交付金	48,973	0.0	53,968	0.0	▲ 4,995	▲ 9.3
13 分担金及び負担金	86,285	0.0	85,525	0.0	760	0.9
14 使用料及び手数料	2,449,141	1.3	2,499,178	1.3	▲ 50,037	▲ 2.0
15 国庫支出金	32,151,186	17.6	35,330,861	18.6	▲ 3,179,675	▲ 9.0
16 県支出金	12,534,379	6.9	11,989,168	6.3	545,211	4.5
17 財産収入	479,968	0.3	668,045	0.4	▲ 188,077	▲ 28.2
18 寄附金	327,091	0.2	422,723	0.2	▲ 95,632	▲ 22.6
19 繰入金	4,312,745	2.4	1,903,125	1.0	2,409,620	126.6
20 諸収入	3,319,750	1.8	4,094,536	2.2	▲ 774,786	▲ 18.9
21 市債	11,144,824	6.1	17,401,110	9.2	▲ 6,256,286	▲ 36.0
22 繰越金	4,630,247	2.5	5,418,801	2.9	▲ 788,554	▲ 14.6
23 自動車取得税交付金	14,925	0.0	2,771	0.0	12,154	438.6
合 計	182,526,372	100.0	189,906,891	100.0	▲ 7,380,519	▲ 3.9

IV 歳出決算状況

歳出決算額は、178,186,372千円で、前年度と比べ7,090,272千円、3.8%減となった。

目的別にみると、民生費が70,962,507千円、土木費が22,253,947千円、公債費が22,236,053千円、総務費が21,007,368千円、教育費が13,533,876千円、などとなっており、構成比は、民生費が39.8%、土木費が12.5%、公債費が12.5%、総務費が11.8%、教育費が7.6%などとなっている。

(歳出・目的別)

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1 議会費	718,324	0.4	721,089	0.4	▲ 2,765	▲ 0.4
2 総務費	21,007,368	11.8	27,941,540	15.1	▲ 6,934,172	▲ 24.8
3 民生費	70,962,507	39.8	68,952,934	37.2	2,009,573	2.9
4 衛生費	11,156,086	6.3	12,766,085	6.9	▲ 1,609,999	▲ 12.6
5 労働費	630,196	0.4	622,554	0.3	7,642	1.2
6 農林水産業費	5,909,587	3.3	5,356,821	2.9	552,766	10.3
7 商工費	4,162,103	2.3	5,217,278	2.8	▲ 1,055,175	▲ 20.2
8 土木費	22,253,947	12.5	22,946,933	12.4	▲ 692,986	▲ 3.0
9 消防費	4,827,455	2.7	4,846,517	2.6	▲ 19,062	▲ 0.4
10 教育費	13,533,876	7.6	13,757,073	7.4	▲ 223,197	▲ 1.6
11 災害復旧費	788,870	0.4	133,279	0.1	655,591	491.9
12 公債費	22,236,053	12.5	22,014,541	11.9	221,512	1.0
合 計	178,186,372	100.0	185,276,644	100.0	▲ 7,090,272	▲ 3.8

歳出を性質別にみると、義務的経費は、92,109,534千円で、前年度と比べ2.1%増となった。

その内訳は、人件費では、期末・勤勉手当の増等により、26,116,892千円で前年度比0.5%増、扶助費では、物価高騰支援給付金支給事業費の皆増等により、43,756,589千円で前年度比3.7%増、公債費では、臨時財政対策債等の償還額の増により、22,236,053千円で前年度比1.0%増となった。

歳出における義務的経費の構成比は51.7%で、前年度と比べ3.0ポイント増となった。

次に、投資的経費は、文化施設整備事業費や官民連携推進事業費などの普通建設事業費の減により19,733,865千円で、前年度比23.6%減となった。

その他、物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減等から、22,572,951千円で前年度比6.1%減、維持補修費は、公園や街路樹等の補修箇所の増等により、2,561,422千円で前年度比0.8%増、補助費等は、広域圏事務組合負担金の増等により17,825,977千円で前年度比0.6%増、積立金は、減債基金費への積立金の減等により、3,111,436千円で前年度比32.7%減となった。

(歳出・性質別)

(単位：千円、%)

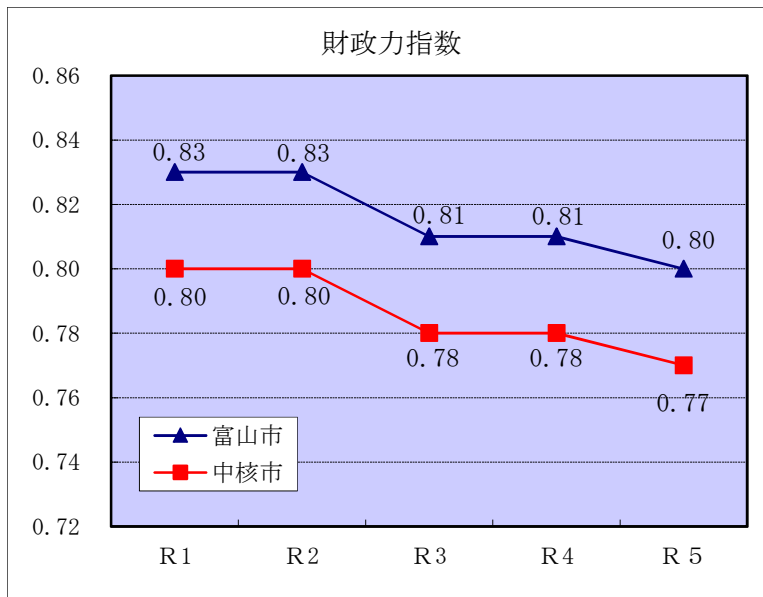
区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1 人件費	26,116,892	14.7	25,984,065	14.0	132,827	0.5
2 扶助費	43,756,589	24.5	42,210,132	22.8	1,546,457	3.7
3 公債費	22,236,053	12.5	22,014,541	11.9	221,512	1.0
義務的経費小計(1~3)	92,109,534	51.7	90,208,738	48.7	1,900,796	2.1
4 物件費	22,572,951	12.7	24,051,411	13.0	▲1,478,460	▲6.1
5 維持補修費	2,561,422	1.4	2,541,881	1.4	19,541	0.8
6 補助費等	17,825,977	10.0	17,719,199	9.6	106,778	0.6
7 普通建設事業費	18,699,400	10.5	25,694,080	13.9	▲6,994,680	▲27.2
8 災害復旧事業費	1,034,465	0.6	133,278	0.1	901,187	676.2
投資的経費小計(7~8)	19,733,865	11.1	25,827,358	14.0	▲6,093,493	▲23.6
9 積立金	3,111,436	1.7	4,621,161	2.5	▲1,509,725	▲32.7
10 投資及び出資金	2,060,964	1.2	2,117,249	1.1	▲56,285	▲2.7
11 貸付金	1,047,393	0.6	1,024,948	0.5	22,445	2.2
12 繰出金	17,162,830	9.6	17,164,699	9.2	▲1,869	0.0
合 計	178,186,372	100.0	185,276,644	100.0	▲7,090,272	▲3.8

令和5年度末における地方債現在高は、一般会計で224,986,452千円、特別会計で8,951,168千円となり、一般会計及び特別会計全体で11,053,372千円減となった。

V 財政指標等（普通会計）

(1) 財政力指数

地方交付税法の規定による基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値を過去3年平均したもので、値が1に近いほど財政力が高いとされ、1を超えると普通交付税が不交付となる。

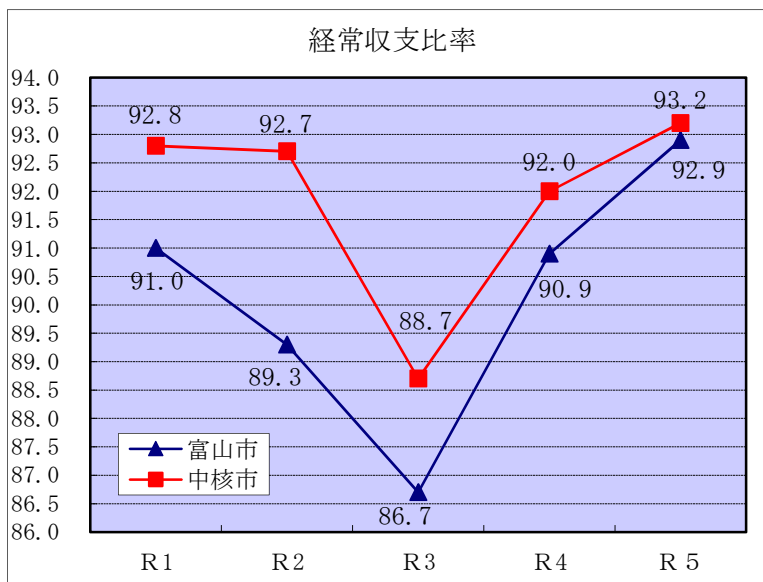


令和5年度の本市の財政力指数は、0.80で前年度より0.01ポイント減少した。

なお、中核市平均(速報値)は、0.77となっている。

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標であり、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）をはじめとする経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入が、どの程度充当されているかをみるものである。この値が高くなるほど財政構造の弾力性が低くなっていくと言われている。

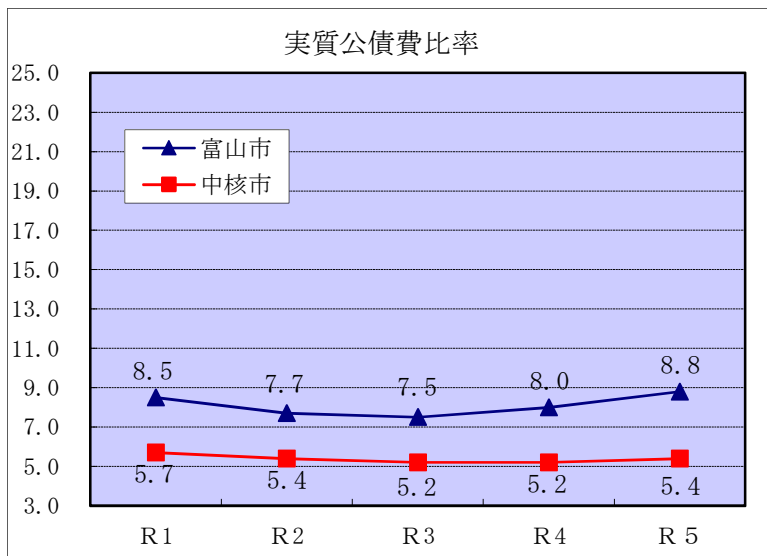


令和5年度の本市の経常収支比率は、92.9%で前年度より2.0ポイント増加した。これは、公債費や扶助費が増加したことに加え、臨時財政対策債の発行額が減少したことが主な要因である。

なお、中核市平均(速報値)は、93.2%となっている。

(3) 実質公債費比率

公債費や公債費に準ずる経費等に対して標準財政規模を基本とする額で除したものの3か年の平均値で、公債費に係る財政負担の程度を表す指標である。地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定では、この指標が25%以上である場合は「財政健全化計画」の策定を、35%以上である場合は「財政再生計画」の策定が義務づけられている。

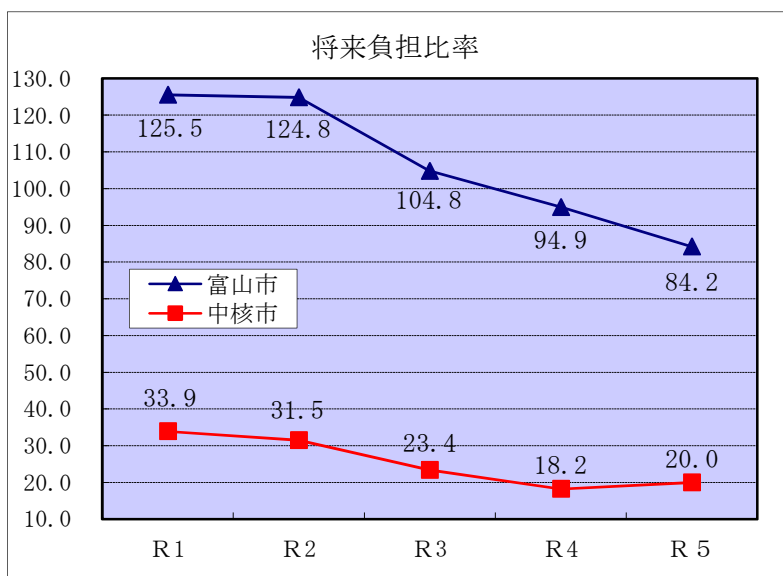


令和5年度の本市の実質公債費比率は、8.8%で前年度より0.8ポイント増加した。

なお、中核市平均（速報値）は、5.4%となっている。

(4) 将来負担比率

一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高が、標準財政規模を基本とする額に占める割合を指標化し、将来の財政負担の程度を表すものである。この指標が、350%以上である場合は「財政健全化計画」の策定が義務付けられている。



令和5年度の本市の将来負担比率は、84.2%で前年度より10.7ポイント減少した。

なお、中核市平均（速報値）は、20.0%となっている。

VI 富山市保有の基金

(単位:円)

基金名	令和4年度末	令和5年度		
	現在高	積立金	取崩し	末現在高
財政調整基金	10,256,268,787	1,800,690,437	1,000,000,000	11,056,959,224
減債基金	9,739,948,949	930,497,501	1,500,000,000	9,170,446,450
一般廃棄物処理施設整備基金	1,331,807	158		1,331,965
福祉基金	1,558,185,020	200,000	84,400,000	1,473,985,020
奨学基金	101,598,354			101,598,354
文化事業基金	289,538,774	20,120,000	65,000,000	244,658,774
100年積立事業基金	2,019,603	259		2,019,862
土地開発基金	706,289,386	90,817		706,380,203
舞台芸術振興事業基金	1,987,506,038	20,000,000		2,007,506,038
観光振興事業基金	4,272,000		198,000	4,074,000
都市基盤整備基金	3,617,179,028	47,468	271,239,303	3,345,987,193
佐藤記念美術館基金	139,400,000			139,400,000
路面電車事業基金	391,449,614	2,205,154		393,654,768
角川・古河記念高齢者福祉事業基金	10,093,194	1,297		10,094,491
牛岳温泉施設整備基金	5,657,168	727		5,657,895
速星墓地公園事業基金	204,957	26	204,983	
ふるさとめぐもり基金	289,094,391	278,711,218	258,835,000	308,970,609
ガラス美術品等取得基金	4,935,937	634		4,936,571
福祉奨学基金	242,405,907	31,725,499	9,080,000	265,051,406
商工業・デザイン振興事業基金	1,015,029	7,000,196	1,000,000	7,015,225
栗原路子記念熱帯鳥類保全事業基金	29,998,735	3,857	3,120,000	26,882,592
呉羽丘陵フットパス連絡橋整備基金	187,293,682	24,081	187,317,763	
富山で働き・学ぶ生き方等応援奨学基金	19,041,177	2,448	1,838,000	17,205,625
新型コロナウイルス感染症対策基金	144,899,590	113,001	38,409,290	106,603,301
薬業振興事業基金	5,002,095	643		5,002,738
新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業基金	701,204,662	90,157	231,772,487	469,522,332
まち・ひと・しごと創生推進基金	10,000,000	20,001,285		30,001,285
賃貸住宅・店舗事業基金	20,752,386	305	4,277,855	16,474,836
国民健康保険事業基金(普通会計以外)	3,632,581,500	49,133	121,863,642	3,510,766,991
競輪事業基金(普通会計以外)	532,712,773	20,063,224		552,775,997
競輪施設改善事業基金(普通会計以外)	1,950,139,459	570,231,453		2,520,370,912
駐車場事業基金(普通会計以外)	317,611,416	37,695		317,649,111
介護給付費準備基金(普通会計以外)	4,086,256,928	564,634,419		4,650,891,347
合計	40,985,888,346	4,266,543,092	3,778,556,323	41,473,875,115

VII 特定目的財源の使途について

歳入の約40%を占める市税には、使途を制限しない市民税や固定資産税などの「普通税」と、特定の目的のために使用しなければならない「目的税」があります。

目的税には、都市計画事業等に充てられる「都市計画税」、都市環境の整備や改善に充てられる「事業所税」、環境衛生施設や観光施設、消防施設の整備に充てられる「入湯税」があります。

また、歳入の約6%を占める地方消費税交付金のうち、消費税率引き上げに伴う地方消費税の引き上げ分については、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

「社会保障施策」とは、「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」のいずれかに関する施策をいいます。

(1) 都市計画税

【歳入】都市計画税 4,208,081 千円

【歳出】都市計画事業費等 12,951,871 千円

(一般会計)

(単位 千円)

区 分		決算額	決算額の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国庫支出金	地方債	その他	
都 市 計 画 事 業	街 路	631,770	178,709	394,900	20,490	37,671
	そ の 他 交 通 施 設 等	476,677	6,934	380,700	0	89,043
	公 園	1,155,082	142,081	599,100	187,245	226,656
	下 水 道	5,103,704	0	88,700	0	5,015,004
	市 街 地 再 開 発	1,200,667	495,680	634,400	0	70,587
	そ の 他	47	0	0	47	0
土 地 区 画 整 理 事 業		10,088	5,500	4,000	0	588
地 方 債 償 還 額		4,373,836	0	0	0	4,373,836
合 計		12,951,871	828,904	2,101,800	207,782	9,813,385

※都市計画税は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。

(2) 入湯税

【歳入】入湯税 40,887 千円

【歳出】入湯税充当事業等 1,482,061 千円

(一般会計)

(単位 千円)

区 分	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国庫支出金	地方債	その他	
環境衛生施設の整備	1,277	66	0	418	793
鉱泉源の保護管理施設	18,345	0	0	8,579	9,766
消防施設等の整備	624,024	0	434,100	16,805	173,119
観光施設の整備	625,575	110,550	226,400	56,271	232,354
観光振興	212,840	12,685	3,500	31,282	165,373
合 計	1,482,061	123,301	664,000	113,355	581,405

※入湯税は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。

(3) 事業所税

【歳入】事業所税 3,781,679 千円

【歳出】事業所税充当事業等 13,192,368 千円

(一般会計)

(単位 千円)

区 分	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国庫支出金	地方債	その他	
道路、駐車場その他の交通施設の整備事業	1,857,786	540,940	1,019,500	102,060	195,286
公園、緑地その他の公共空地の整備事業	1,176,631	135,003	592,900	276,409	172,319
水道、下水道、廃棄物処理施設その他の供給施設又は処理施設の整備事業	5,053,691	0	0	0	5,053,691
河川その他の水路の整備事業	408,074	69,641	284,900	31,164	22,369
学校、図書館その他の教育文化施設の整備事業	2,895,417	240,081	1,414,000	0	1,241,336
病院、保育所、その他医療施設、社会福祉施設の整備事業	266,092	169,798	71,000	0	25,294
公害防止に関する事業	55,576	0	0	0	55,576
防災に関する事業	268,346	0	150,300	19,953	98,093
都市計画法第12条第1項各号に掲げる事業	1,210,755	501,180	638,400	0	71,175
合 計	13,192,368	1,656,643	4,171,000	429,586	6,935,139

※事業所税は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。

(4) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 5,942,020 千円

【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 60,533,102 千円

(一般会計)

(単位 千円)

施策分野	款	項	目	決算額	決算額の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国庫支出金	地方債	その他	
社会福祉	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	23,831	1,896	0	3,154	18,781
			02 障害者福祉費	10,809,871	4,129,767	0	2,965,398	3,714,706
			03 老人福祉費	1,870,636	243,413	0	315,696	1,311,527
			04 養護老人ホーム費	162,480	0	0	12,356	150,124
	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	1,828,890	404,992	0	388,087	1,035,811	
		02 児童措置費	16,661,837	9,145,555	0	3,484,784	4,031,498	
		03 母子福祉費	2,884,777	354,272	0	401,443	2,129,062	
		04 障害児福祉費	1,875,493	902,658	0	444,965	527,870	
		05 保育所費	1,397,784	156,503	0	318,837	922,444	
		07 児童館費	205,386	3,192	0	6,447	195,747	
	03 生活保護費	01 生活保護総務費	81,234	43,860	0	5,940	31,434	
		02 扶助費	4,938,141	3,629,817	0	0	1,308,324	
	10 教育費	01 教育総務費	03 私立学校振興費	3,973	0	0	0	3,973
04 幼稚園費		01 幼稚園費	3,727	761	0	1,436	1,530	
社会保険	03 民生費	01 社会福祉費	06 後期高齢者医療費	6,289,087	0	0	916,186	5,372,901
			07 介護保険費	6,524,682	254,112	0	127,056	6,143,514
			08 国民健康保険費	2,136,546	287,506	0	928,934	920,106
保健衛生	04 衛生費	01 保健衛生費	02 母子保健事業費	804,663	332,315	0	77,782	394,566
			03 成人保健事業費	570,444	11,295	0	11,858	547,291
			04 健康づくり事業費	11,942	1,221	0	8	10,713
			05 予防費	1,399,254	133,569	0	40,202	1,225,483
			06 精神保健福祉対策費	7,422	1,146	0	2,474	3,802
			07 衛生検査費	41,002	507	0	24,329	16,166
合 計				60,533,102	20,038,357	0	10,477,372	30,017,373

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。

VIII 森林環境譲与税の使途について

森林環境譲与税については、法令上使途を定め、市町村は森林の間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てなければならないとされています。森林現場における諸課題にできるだけ早期に対応する必要があるため、森林管理制度の施行とあわせ、令和元年度から譲与されています。

【歳入】森林環境譲与税

87,034 千円

(一般会計)

(単位 千円)

充当事業	決算額	充当額	備考
林業振興対策事業費 (代替エネルギー用材等活用促進事業費)	1,400	1,400	間伐材を木質ペレットとして有効活用するため、間伐材運搬経費の一部を助成
林業振興対策事業費 (とやまの木が見える家づくり推進事業費)	1,947	1,947	目に見える箇所市内産木材を使用する等の要件を満たす木造住宅の新築・改築やリフォーム等に対して費用を助成
林業振興対策事業費 (森の四季彩フォト大賞開催費)	350	350	市内の森林、里山、農山村の人々の暮らし等の写真を通して、富山市の自然の豊かさ、環境保全の必要性等を広く発信
林業振興対策事業費 (荒廃農地等での早生樹活用モデル事業費)	3,000	1,500	荒廃農地等で成長に優れた早生樹を植栽しバイオマス燃料として活用するモデル事業を実施
林業振興対策事業費 (市内産材有効利用支援事業費)	5,073	5,073	伐採木を造材・集材した箇所からトラックへ積み込む場所までの運搬経費に対して支援
林業振興対策事業費 (未来に繋ぐ小学生植樹体験事業費)	5,800	5,800	市内小学生が豊かな自然環境の形成等を学ぶため実施した植樹の維持管理
林業振興対策事業費	1,218	1,218	市内森林組合の雇用環境の改善を図るため、林業労働者退職金共済制度等に要する経費を支援
森林整備事業費 (森林病虫害対策事業費)	2,442	1,048	無人航空機を活用した薬剤散布や松くい虫の被害を受けた枯損木の伐倒処理を実施
森林整備事業費 (森林環境保全整備事業費)	8,060	8,060	市内の人工林の森林施業に係る個人負担を軽減することにより、森林整備の促進を図る
森林整備事業費 (森のちから再生事業費)	4,000	4,000	多様な形態の里山再生活動の促進や、活動のリーダーとなる人材を育成するとともに、市民の森づくりへの参加意欲を高める
森林整備事業費 (市民参加の森づくり促進事業費)	445	445	企業やボランティア団体等が取り組む森林整備活動に対する支援
森林整備事業費 (県単独森林整備事業費)	6,917	3,819	高齢級等の理由により国庫補助事業の対象とならない森林施業の個人負担を軽減し、森林整備の促進を図る
森林整備事業費 (市有林維持管理事業費)	541	541	市有林の維持管理のため、植栽や間伐を実施
林道事業費 (林道等維持管理事業費)	71,036	27,864	市が管理する林道の維持管理
林道事業費 (林道施設長寿命化事業費)	23,875	1,721	林道施設の個別施設計画に基づき、補修等の対策を実施
林道事業費 (県単独林道事業費)	30,516	1,958	林道の改良工事等
林道事業費	10,678	3,853	県による林道開設事業の市負担金等
森林経営管理事業費	9,321	9,321	森林経営管理事業に関するロードマップに基づき、意向調査や林地地番図の作成等を実施
林道災害復旧事業費	7,670	716	林道施設の災害復旧
脱炭素化推進事業費 (ペレットストーブ導入補助事業費)	950	950	住宅等の省エネルギー化を推進し、効果ガスの削減を図るため、ペレットストーブ導入に対して補助
立山山麓活性化事業費	500	500	立山山麓において森林セラピーを推進する団体への助成
呉羽丘陵整備事業費 (呉羽丘陵里山再生事業費)	4,950	4,950	呉羽丘陵の竹林伐採を実施
合 計	200,689	87,034	